

沖縄県におけるインフルエンザ発生動向について

古謝由紀子, 下地実夫, 平良勝也,

Surveillance of the influenza occurrence trend in Okinawa Prefecture

Yukiko KOJA, Saneo SHIMOJI, Katuya TAIRA

Abstract : 沖縄県では、感染症の発生や流行情報を正確に把握し分析して、その結果を県民や医療関係者に迅速に提供・公開するため、「感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき感染症発生動向調査事業を行っている。平成18年のインフルエンザの発生動向については、年間16,975人の報告（一定点医療機関あたり（以下一定点あたり）292.67人）があり、前年比6割程度に減少した。また、平成18年は、昨年同様、夏季と冬季の流行期がそれぞれあったこと、流行開始の時期、峰の先鋭度等で差異が見られたことが特徴として挙げられる。

Key words : 一定点当たり、年間報告数、警報、注意報、ピーク、インフルエンザ、感染症発生動向調査

I はじめに

沖縄県では、感染症の流行状況を把握し、感染症の発生予防及びまん延防止等に寄与するため、昭和55年7月から県医師会および定点医療機関の協力のもとに感染症発生動向調査事業を開始した。また、平成11年4月に感染症新法が施行されたことに伴い、感染症情報のより迅速な提供を行うため、このオンラインシステムを拡充し、平成12年7月12日に「沖縄県感染症情報センター」を沖縄県衛生環境研究所企画情報室に設置した。

感染症発生動向調査事業は、「感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「感染症発生動向調査事業実施要綱」等に基づき、対象となる86の感染症について、患者発生状況を医療機関から所轄保健所に報告、県健康増進課で集約したデータを感染症情報センターで分析、加工を行ない、保健所及び関係医療機関等に還元してきた。

今回、感染症発生動向調査事業に係る平成18年におけるインフルエンザの発生動向について報告する。

II 調査方法

1. 感染症発生動向調査事業

医療機関から各保健所に報告されたデータは感染症情報センターに電子データとして集約され、当センターにおいて加工・分析を行っている。今回の報告は平成18年イン

フルエンザの患者発生状況のデータを使用した。

III 結果と考察

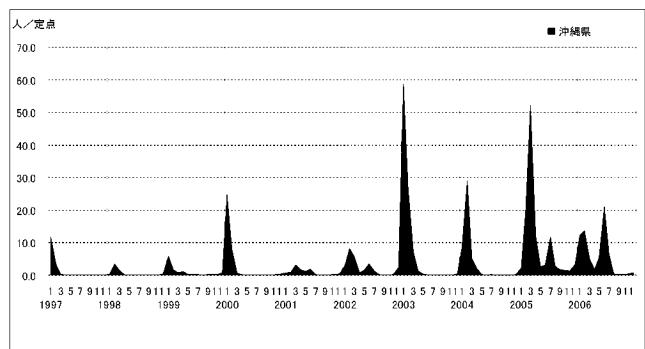


図1 インフルエンザ 年次別患者報告状況の推移

過去10年の年次別経緯では、平成17年は過去最高の年間報告数(26,924人)であったが、平成18年は中程度規模の報告数(16,975人)があった。(図1)

週別の推移では、平成18年のインフルエンザ一定点あたりの年間報告数は292.67人で前年の464.21人と比べ、0.63と減少した。

また県内では、冬季（以下、第一流行期とする。）の流行期の他に夏季（以下、第二流行期とする。）に流行するという、全国的に珍しい傾向が、昨年と同様にみられた。

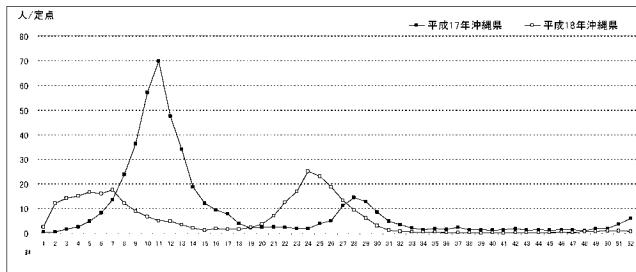


図2 インフルエンザ（定点当たり罹患報告数）

第一流行期は、第2週（12.16人/定点）に昨年より早く入り、ピーク第7週（17.48人/定点）以降は減少、第9週に終息した。冬季では過去10年間で2番目に大きな流行となった昨年に対し、小さな山を形成した。

第二流行期は、第22週～27週（5月～7月）、ピーク第24週（25.02人/定点）であり、その規模は第一流行期より大きかった（図2）。

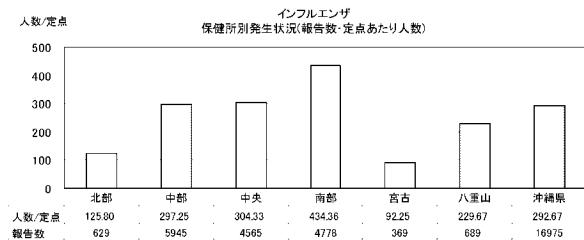


図3 インフルエンザ 保健所別発生状況（報告数・定点当たり人数）

保健所別定点当たり報告数では、平成18年は、南部が最多で（434.36人/定点・年間報告数4,778人）、次いで中央（304.33人/定点・年間報告数4,565人）、中部（297.25人/定点・年間報告数5,945人）、八重山（229.67人/定点・年間報告数689人）、北部（125.80人/定点・年間報告数629人）、宮古（92.25人/定点・年間報告数369人）の順となった（図3）。

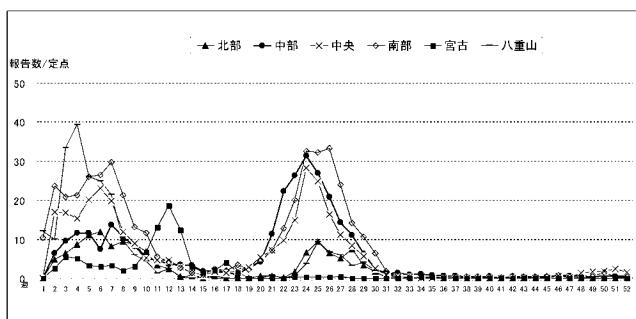


図4 インフルエンザ（保健所別週別定点当たり罹患報告数）

第一流行期には、南部が第1週～10週（第7週がピークで29.73人/定点）、中央が第2週～8週（第6週がピークで23.00人/定点）、北部が第5週～6週（第6週がピークで11.80人/定点）、宮古が11週～13週（第12週がピークで18.50人/定点）までに注意報が発令された。

また中部が4週～8週（第7週がピークで13.60人/定点）までに注意報を、八重山が1週～7週（第4週がピークで39.33人/定点）に注意報及び警報が断続的に発令された。

第二流行期は、中央が第23週～27週（第24週がピークで28.20人/定点）に注意報が発令され、南部が第22週～29週（第26週がピークで33.27人/定点）、中部が第21週～28週（第24週がピークで31.30人/定点）に注意報・警報が発令された。

その間、宮古・八重山には注意報・警報が発令されなかった（図4）。

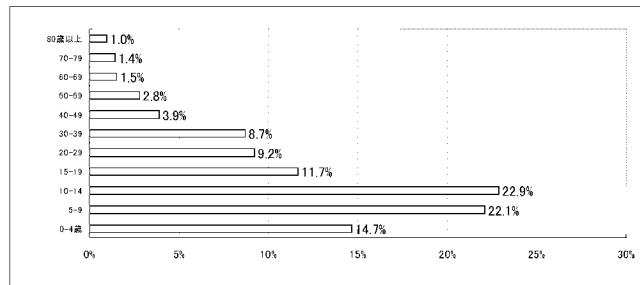


図5 インフルエンザ 年齢階級別患者報告割合（沖縄県）

年齢階級別では、平成18年は、10・14歳（67.02人/定点、年間報告数3,887人）が全体の22.9%と最も多く、次いで5・9歳（64.72人/定点・年間報告数3,754人・全体の22.1%）、0・4歳（42.95人/定点・年間報告数2,491人・全体の14.7%）と続いている（図5）。

月	衛生環境研究所												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
検体数	18	2		17	9	7	3			1		57	
A(H1)			1	3			3					7	
A(H3)	17	2								1		20	
合計	17	2	0	0	15	5	6	3	0	0	1	0	49

表1 2006年のインフルエンザ検査状況とウイルス分離結果

病原体検出情報*1）では、平成18年中、当研究所衛生科学班への検査依頼が57検体があった。

その内、AH1型（7株）、AH3型（20株）、B（ビクトリア系統）型（22株）で合計49株が分離された。

月別では、1月はAH3型17株のみ、2月はAH3型2株のみ、5月はAH1型1株、B（ビクトリア系統）型が14株で計15株、6月はAH1型3株、B（ビクトリア系統）型が2株で計5株、7月はB（ビクトリア系統）型が6株のみ、8月はAH1型3株のみ、11月はAH3型1株のみであった。

3～4月、9月～10月、12月は検体の検査依頼はなかった
(表1)

IV 参考文献

- 1) 平良勝也・糸数清正・久高潤・中村正治・仁平穏・大野惇・安里龍二（2007）沖縄県における病原体検出状況. 沖縄県衛生環境研究所報, 41